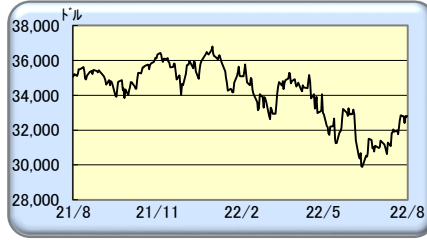


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/7/31	2022/8/5	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,801.64	28,175.87	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,845.13	32,803.47	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	133.27	135.01	139.39	2022/7/14	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米景気後退懸念が和らいだことや、日本企業の底堅い業績が確認されたことなどが好感され、上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+374.23円(+1.35%)、TOPIXが+6.86ポイント(+0.35%)となり、米景気後退懸念が和らいだことや、日本企業の底堅い業績が確認されたことなどが好感され、上昇しました。業種別で見ると、海運業、空運業、精密機器などの19業種が上昇する一方、鉱業、電気・ガス業、石油・石炭製品などの14業種が下落しました。

週初の1日は、先々週末の米国株市場が、アップルなどの大手ハイテク企業の決算が堅調な内容であったことで上昇した流れを引き継ぎ、上昇してはじまりました。翌2日は、米国のペロシ下院議長が訪台するとの報道を受け、米中対立が深刻化すると懸念が高まったことやそれに伴い1ドル130円近傍まで円高ドル安が進行したことで下落しました。その後は、①米中対立への過度な懸念が後退し、為替も円安ドル高方向に値を戻したことで、②ISM非製造業景況感指数が予想外に改善し米景気後退懸念が和らいだこと、③国内企業の4-6月期決算は好悪が混在するものの総じて見れば予想を上回る企業がやや優勢で業績の底堅さが確認されたことから、堅調に推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月8日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査現状	7月	52.9
			景気ウォッチャー調査先行き	7月	47.6
8月10日	Wed	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	7月	+2.5%
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	7月	+5.9%
8月11日	Thu	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	7月	+8.2%
8月12日	Fri	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	6月	+0.8%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	8月	51.5

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米景気減速懸念の後退はプラスに働くも、9月FOMCでの大幅利上げ継続への警戒感から、一進一退で推移～

今週の日本株市場は、米景気減速懸念の後退はプラスに働くも、9月FOMC(米連邦公開市場委員会)での大幅利上げ継続への警戒感から、一進一退で推移すると見込んでいます。

先週末の米雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが拡大するなど、FRB(米連邦準備理事会)が大規模な利上げを継続する中でも米国景気が堅調さを維持していることが確認される内容となり、リスク資産の買い安心感に繋がるとみられます。また、国内企業の4-6月期業績は、中国のゼロコロナ政策の影響が下押ししたものの、3月以降に大きく円安に進んだことが支えとなり底堅い内容となっており、好業績銘柄への物色が続くものとみられます。一方、今週は米国において10日にCPI、11日にPPIと物価関連指標の発表が続きます。6月中旬以降に原油価格やガソリン価格が低下していることなどから全体の伸びは鈍化すると見込まれますが、食品・エネルギーを除くコア指数の伸びが高止まりすれば、9月FOMCでの大幅利上げが意識されやすく、株価の上値抑制に働くものとみられます。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では12日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では12日のユーロ圏鉱工業生産、中国では10日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。